



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 6187 URL <http://litalico.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 坂本 祥二 TEL 03(5704)7355
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,264	31.4	562	69.4	533	74.0	298	56.2
27年3月期	5,528	31.3	331	67.0	306	79.6	191	127.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.82	36.00	33.0	17.2	7.7
27年3月期	24.91	—	47.0	12.7	6.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,613	1,308	36.2	158.38
27年3月期	2,594	502	19.4	65.47

（参考）自己資本 28年3月期 1,308百万円 27年3月期 502百万円

- （注）当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	527	△457	370	981
27年3月期	170	△109	△97	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,573	18.0	674	19.9	644	20.6	407	36.2	47.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,260,700株	27年3月期	7,680,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,698,310株	27年3月期	7,680,000株

(注) 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税率引き上げの影響や新興国をはじめとした海外経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、市況改善による税収の自然回復が見込みにくい状況下での社会保障財政の健全化を目指し「社会保障と税の一体改革」が推進され、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が成立しました。この改革によって消費税の使途が基礎年金、老人医療、介護という高齢者3経費から、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）に拡大されるなど、高齢者中心の社会保障から、現役世代、特に少子化対策を重視した社会保障への方針転換が鮮明になっております。

出生率回復を目指す我が国政府は少子化対策の一環として、保育所待機児童の解消や、小児医療体制の充実等とあわせ、発達障害児支援を重点項目に取り上げております。

このような外部環境の変化を考慮し、当事業年度の当社は、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたWINGLE事業の一層の強化や業務効率の改善等とあわせ、発達障害を持つ児童を対象としたLeaf事業への投資を強化しております。具体的には当事業年度の新規センター・教室の開設数は、就労移行支援事業9センター、特定相談支援事業2センター、児童発達支援事業9教室、放課後等デイサービス事業3教室、学習教室事業1教室、その他（Qremo事業）2教室となりました。

このような事業環境のもと、当事業年度の業績につきましては、売上高7,264,219千円（前事業年度比31.4%増）、営業利益562,065千円（同69.4%増）、経常利益533,804千円（同74.0%増）となり、当期純利益は298,855千円（同56.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

①WINGLE事業

既存センター及び新規開設センターが順調に推移したことにより、当事業年度の売上高は4,061,423千円（前事業年度比22.2%増）となりました。

②Leaf事業

既存教室及び新規開設教室が順調に推移したことにより、当事業年度の売上高は3,067,197千円（前事業年度比43.0%増）となりました。

③その他

既存教室及び新規開設教室が順調に推移したこと及び、インターネット事業の収益化により、当事業年度の売上高は135,598千円（前事業年度比120.4%増）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、我が国の重点施策であることを考慮し、引き続き事業環境としては追い風が続くと予想されますが、段階的な消費税率の引き上げによる景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社としましては、引き続きサービスの向上と出店を行うことで顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。また、サービスブランド変更を行うことで顧客獲得、人材採用でのマーケティング活動の効率化を図ってまいります。

上記のことから、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高8,573,000千円、営業利益674,000千円、経常利益644,000千円、当期純利益407,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,300,977千円となり、前事業年度末に比べ727,975千円増加いたしました。これは主に、公募増資等に伴う現金及び預金の増加、売上高の増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,312,436千円となり、前事業年度末に比べ290,541千円増加いたしました。これは主に、新規拠点開設に伴う建物附属設備、工具、器具及び備品、敷金及び保証金の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,640,577千円となり、前事業年度末に比べ593,060千円増加いたしました。これは主に、事業規模の拡大に伴う短期借入金、未払金、未払費用の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は664,534千円となり、前事業年度末に比べ380,063千円減少いたしました。これは主に、長期借入金、長期未払金の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,308,303千円となり、前事業年度末に比べ805,520千円増加いたしました。これは主に、公募増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、981,615千円となり、前事業年度末残高に比べ440,067千円増加いたしました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、527,248千円となりました。これは主に、売上債権の増加により260,074千円の支出となった一方で、税引前当期純利益458,521千円、減価償却費169,411千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、457,488千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出319,382千円、無形固定資産の取得による支出37,201千円、敷金の差入による支出93,478千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、370,307千円となりました。これは主に、株式の発行による収入506,644千円、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出294,444千円、リース債務の返済による支出43,894千円、長期未払金の返済による支出98,478千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	13.3	11.8	13.9	19.4	36.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	548.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	11.6	8.7	2.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.7	6.5	28.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 平成27年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であり時価が把握できないため記載しておりません。
4. 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は将来的に、剰余金の配当を行う方針であります。また、当社は会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は取締役会としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、内部留保を図るべく、当事業年度の配当を実施しておりません。今後は、業績等を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の業容拡大に対応すべく、優秀な人材の確保及び新規拠点の開設のために投資してまいりたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界を変え、社員を幸せに」という理念のもと、多様な価値観を認め合う文化を育み、多様な人々が自分らしい人生を選択できる「人を中心とした社会」の実現を通じて「障害のない社会」を創造することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、その業態から、人件費が費用構成の主要な項目となるため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、安定期における単店の粗利率35%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期利益の安定成長を実現するため、WINGLE事業の一層の強化や業務効率の改善等とあわせ、発達障害児を主たる対象とした児童発達支援事業及び学習教室事業への投資を強化することで、より個性を伸ばす教育環境の構築に注力しております。当事業年度の新規センター・教室の開設数は、就労移行支援事業9センター、特定相談支援事業2センター、児童発達支援事業9教室、放課後等デイサービス事業3教室、学習教室事業1教室、その他(Qremo事業)2教室となりました。

(4) 会社の対処すべき課題

障害福祉サービス業界における当社の今後の経営環境は、WINGLE事業につきましては平成25年4月1日の障害者法定雇用率改定(1.8%から2.0%へ)や、平成30年度に予定されている精神障害者の雇用義務化を見据えた企業による障害者雇用の活発化に伴い、旺盛な需要が見込まれます。また、児童発達支援事業及び学習教室事業につきましても、通常学級に6.5%程度存在する(文部科学省調査)とされる発達障害児に対して児童発達支援の事業所数が不足していることから、自己負担分の助成を独自に行う自治体(杉並区、墨田区、横浜市等)も増加しており、こちらも旺盛な需要が見込まれます。

そこで、当社は主に以下の事項を課題として認識しております。

①人材採用と育成

当事業は、そのすべてが顧客に対する直接的な支援や教育であり、そのサービスの質を左右する最大の要素は人材の質であるとの認識から、人材の「採用と教育」に大きな経営資源を割いております。

採用活動においては、豊富な知見や専門性を持つ中途の人材だけではなく、年齢層が若く潜在能力の高い人材であれば新卒・中途を問わず採用し、社内で教育する方針です。特にLeaf事業に従事するスタッフは、同業種での経験の長い者の採用だけでは出店計画に伴う必要人員に対して不足を生じるため、新卒学生や異業種からも適性のある人材を採用し、計画的な社内研修を実施することで育成を図ってまいります。そのために、実務経験と学識の両面で多くの知見を有し、スタッフ育成を担う講師陣を社内外から招聘して、WINGLE事業、Leaf事業ともに研修を行ってまいります。

このように、経験者に固執せず人材を社内で育成する方針によって、センター・教室の展開速度に見合い、質も担保された人材供給が可能となっておりますが、引き続き人材育成環境の整備に務めてまいります。

②収益源の多角化

当事業年度の全社売上高に占めるWINGLE事業の割合は55.9%となります。障害者雇用制度及び障害者法定雇用率は今後も継続して維持・上昇が見込まれるものの、障害者総合支援法に規定されるWINGLE事業の売上構成比率が当社の売上の多くを占めることは、経営の健全性の観点からも課題であると認識しております。別種の法令である児童福祉法に規定され顧客属性も異なる児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業を拡大することで、収益力を維持しながらWINGLE事業の売上構成比を段階的に50%以下に抑える計画であります。その一方で民間事業である学習教室事業やインターネット事業をはじめとする新規事業類を拡大することで、更なる経営の健全化を図る計画であります。

③知名度の向上、広告宣伝の強化

当社は障害者の就労問題の解決を目的に設立された経緯と発達障害児を主たる対象とした事業を行っていることから、障害者向けサービスという認知が強いものと認識しております。当社ビジョンである「障害のない社会をつくる」ために、障害児と健常児を区別しない教育サービスの拡充や健常児を主たる対象とする新たな業態を継続的に発展させていく必要があります。そのためのブランディングやスムーズな集客のため、また優秀な人材の採用のために、知名度の向上と広告宣伝の強化が課題であると認識しております。

④事業基盤の強化

a. 提供サービスの平準化と質の向上

WINGLE事業、Leaf事業ともに都道府県を越えた多店舗展開をしており、どのセンター・教室でも同一水準のサービスを提供するための平準化が必要になります。そのために、研修部門はセンター・教室間の連携推進と知識・経験共有の機能も有しておりますが、この機能をより一層強化し、すべてのセンター・教室に浸透させる必要があると考えております。

b. 利用待機者の解消

すべての事業合わせて118ヶ所のセンター・教室（平成28年3月31日現在）を運営しておりますが、各地で待機者が発生するなど社会的要請に応えきれはおりません。このような社会のニーズを解消するためにも、事業計画に沿って新規出店してまいります。

c. 地域・関係機関との連携強化

すべての事業ともに顧客や家族への個別最適なサービスを提供することに加えて、学校、企業、地域社会といった外部環境への働きかけも重視しております。そのために、当社の事業内容が地域、教育機関、行政及び病院等の関係機関や民間企業・団体に正確に理解され、これらの方々と協同して課題の解決に当たることが、重要な課題となっております。

d. 事業間の連携強化

小学校入学前児童を対象にした児童発達支援事業、小学生以降の児童・生徒も対象にした放課後等デイサービス事業・学習教室事業、主に成人を対象にしたWINGLE事業というライフステージに沿ったワンストップサービス群が当社の強みであります。各事業部で蓄積した知見の共有や、指導計画・支援計画の共有化等で、顧客の利便性を高めるなど、更なるシナジー効果を発揮するための連携強化も重要な課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,547	981,615
売掛金	914,404	1,174,479
たな卸資産	7,353	7,986
前渡金	405	2,349
前払費用	61,120	88,437
繰延税金資産	7,271	16,502
未収入金	42,905	30,782
その他	1,507	1,919
貸倒引当金	△3,514	△3,094
流動資産合計	1,573,002	2,300,977
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	515,708	710,896
工具、器具及び備品	254,385	400,872
減価償却累計額	△148,726	△259,908
有形固定資産合計	621,367	851,860
無形固定資産		
ソフトウェア	98,167	78,690
ソフトウェア仮勘定	—	1,550
無形固定資産合計	98,167	80,240
投資その他の資産		
投資有価証券	17,497	11,718
出資金	60	70
長期前払費用	15,530	7,328
従業員に対する長期貸付金	166	862
敷金及び保証金	243,495	324,054
繰延税金資産	25,609	36,300
投資その他の資産合計	302,359	380,335
固定資産合計	1,021,895	1,312,436
資産合計	2,594,897	3,613,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	294,444	246,962
リース債務	41,318	35,111
未払金	300,949	434,190
未払費用	273,268	353,228
未払法人税等	50,801	154,150
預り金	68,022	94,694
前受収益	295	1,191
その他	18,416	21,047
流動負債合計	1,047,516	1,640,577
固定負債		
長期借入金	715,514	468,552
リース債務	87,068	52,784
長期未払金	242,015	143,197
固定負債合計	1,044,597	664,534
負債合計	2,092,114	2,305,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,125	329,687
資本剰余金		
資本準備金	35,125	288,687
資本剰余金合計	35,125	288,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390,420	689,275
利益剰余金合計	390,420	689,275
株主資本合計	501,670	1,307,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	653
評価・換算差額等合計	1,112	653
純資産合計	502,782	1,308,303
負債純資産合計	2,594,897	3,613,414

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,528,727	7,264,219
売上原価	3,424,882	4,488,206
売上総利益	2,103,844	2,776,012
販売費及び一般管理費	1,772,057	2,213,946
営業利益	331,787	562,065
営業外収益		
受取利息	130	136
受取配当金	25	2
助成金収入	6,466	19,674
その他	5,067	1,810
営業外収益合計	11,690	21,623
営業外費用		
支払利息	26,523	17,983
株式交付費	—	7,534
解約違約金	5,839	23,943
その他	4,343	422
営業外費用合計	36,706	49,885
経常利益	306,771	533,804
特別利益		
投資有価証券売却益	2,545	—
特別利益合計	2,545	—
特別損失		
固定資産除却損	4,650	18,879
減損損失	2,441	—
投資有価証券評価損	—	4,999
新ブランド切替費用	—	51,402
特別損失合計	7,092	75,282
税引前当期純利益	302,225	458,521
法人税、住民税及び事業税	89,830	179,268
法人税等調整額	21,093	△19,602
法人税等合計	110,924	159,666
当期純利益	191,300	298,855

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		113	0.0	49	0.0
II 人件費		2,567,985	75.0	3,390,985	75.6
III 経費					
地代家賃		397,799		473,454	
リース料		69,459		82,777	
採用費		15,480		12,598	
通信費		29,169		37,406	
消耗品費		69,387		88,137	
その他		275,485		402,798	
小 計		856,782	25.0	1,097,171	24.4
売上原価		3,424,882	100.0	4,488,206	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	76,125	35,125	35,125	199,119	199,119	310,369
当期変動額						
当期純利益				191,300	191,300	191,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	191,300	191,300	191,300
当期末残高	76,125	35,125	35,125	390,420	390,420	501,670

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,549	△1,217	1,331	311,700
当期変動額				
当期純利益				191,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,436	1,217	△218	△218
当期変動額合計	△1,436	1,217	△218	191,082
当期末残高	1,112	—	1,112	502,782

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	76,125	35,125	35,125	390,420	390,420	501,670
当期変動額						
新株の発行	253,562	253,562	253,562			507,124
当期純利益				298,855	298,855	298,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	253,562	253,562	253,562	298,855	298,855	805,979
当期末残高	329,687	288,687	288,687	689,275	689,275	1,307,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,112	1,112	502,782
当期変動額			
新株の発行			507,124
当期純利益			298,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△458	△458	△458
当期変動額合計	△458	△458	805,520
当期末残高	653	653	1,308,303

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	302,225	458,521
減価償却費	137,275	169,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,514	△419
受取利息及び受取配当金	△156	△138
支払利息	26,523	17,983
固定資産除却損	4,650	18,879
新ブランド切替費用	—	51,402
減損損失	2,441	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,958	△260,074
未払金の増減額 (△は減少)	63,897	93,577
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,788	81,878
その他	△1,027	35,696
小計	296,597	671,718
利息及び配当金の受取額	157	138
利息の支払額	△25,975	△18,233
法人税等の支払額	△100,757	△94,412
新ブランド切替費用の支払額	—	△31,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,021	527,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,059	△10
投資有価証券の売却による収入	4,523	—
有形固定資産の取得による支出	△37,075	△319,382
無形固定資産の取得による支出	△36,464	△37,201
敷金の差入による支出	△37,035	△93,478
敷金の回収による収入	7,254	—
その他	△5,728	△7,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,586	△457,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	780,000	—
長期借入金の返済による支出	△733,892	△294,444
リース債務の返済による支出	△38,804	△43,894
長期未払金の返済による支出	△104,468	△98,478
株式の発行による収入	—	506,644
ストックオプションの行使による収入	—	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,164	370,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,729	440,067
現金及び現金同等物の期首残高	578,277	541,547
現金及び現金同等物の期末残高	541,547	981,615

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出しが可能な預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「WINGLE」事業、「Leaf」事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

WINGLE事業は、就労を目指す障害者を対象にコミュニケーション訓練、PCスキル向上、現場実習等の職業訓練を実施し、希望職種のマッチング、応募先企業の選定、模擬面接等の面接訓練、さらに就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業です。Leaf事業は、発達障害児及びその傾向が強くみられる非定型発達児を対象にしており、小学校入学前の幼児を顧客とする児童発達支援教室、民間の幼児教室及び小学生、中学生、高校生を顧客とする学習塾を運営する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	WINGLE事業 (注) 1	Leaf事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,322,660	2,144,533	5,467,193	61,533	5,528,727
セグメント利益又は損失(△)	1,313,403	230,832	1,544,236	△122,132	1,422,104
セグメント資産	870,424	817,132	1,687,557	50,215	1,737,772
その他の項目					
減価償却費	38,468	54,591	93,059	16,781	109,840
特別損失 (減損損失)	1,603	343	1,946	—	1,946
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	70,955	135,158	206,114	20,858	226,972

(注) 1. 前事業年度における就労支援事業セグメント、教育事業セグメントは、当期からWINGLE事業セグメント、Leaf事業セグメントと名称変更を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Qremo事業、新規事業開発、コンサルティンググループを含んでおります。
新規事業開発とは、インターネットを用いた新たな事業を開発・推進する事業です。コンサルティンググループとは、行政からの委託事業の推進や特例子会社の設立サポート等を行う事業です。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	WINGLE事業	Leaf事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,061,423	3,067,197	7,128,620	135,598	7,264,219
セグメント利益又は損失(△)	1,540,631	615,674	2,156,305	△274,842	1,881,462
セグメント資産	1,099,099	1,095,205	2,194,305	92,080	2,286,386
その他の項目					
減価償却費	47,321	70,618	117,940	9,312	127,252
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	107,095	184,846	291,941	35,047	326,989

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Qremo事業、インターネット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,467,193	7,128,620
「その他」の区分の売上高	61,533	135,598
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	5,528,727	7,264,219

(単位: 千円)

利益又は損失 (△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,544,236	2,156,305
「その他」の区分の利益	△122,132	△274,842
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△1,090,316	△1,319,396
財務諸表の営業利益	331,787	562,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,687,557	2,194,305
「その他」の区分の資産	50,215	92,080
全社資産 (注)	857,124	1,327,028
財務諸表の資産合計	2,594,897	3,613,414

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	93,059	117,940	16,781	9,312	27,435	42,158	137,275	169,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,114	291,941	20,858	35,047	46,950	55,556	273,923	382,546

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社ソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	1,092,317	WINGLE事業及びLeaf事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	714,287	WINGLE事業及びLeaf事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	1,367,755	WINGLE事業及びLeaf事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,006,892	WINGLE事業及びLeaf事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	WINGLE事業	Leaf事業	計			
減損損失	1,603	343	1,946	—	495	2,441

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	65.47円	158.38円
1株当たり当期純利益金額	24.91円	38.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	36.00円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成28年3月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	191,300	298,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	191,300	298,855
期中平均株式数(株)	7,680,000	7,698,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	604,010
(うち新株予約権(株))	—	(604,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション4種類(新株予約権の目的となる株式の数558,000株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	502,782	1,308,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	502,782	1,308,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,680,000	8,260,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。